

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日
第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	5,750,601,000	5,757,552,286	-6,951,286
		老人福祉事業収入	180,000,000	180,449,344	-449,344
		借入金利息補助金収入	50,675,787	51,138,121	-462,334
		経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0
		受取利息配当金収入	20,820	17,019	3,801
		その他の収入	56,917,000	56,957,407	-40,407
		事業活動収入計 (1)	6,038,314,607	6,046,214,177	-7,899,570
	支出	人件費支出	3,839,629,324	3,866,754,799	-27,125,475
		事業費支出	881,629,388	899,050,194	-17,420,806
		事務費支出	722,780,118	716,874,086	5,906,032
		利用者負担軽減額	23,160,000	23,089,335	70,665
		支払利息支出	98,642,145	97,889,339	752,806
		その他の支出	23,613,000	23,246,578	366,422
		事業活動支出計 (2)	5,589,453,975	5,626,904,331	-37,450,356
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		448,860,632	419,309,846	29,550,786	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	34,399,167	36,419,417	-2,020,250
		施設整備等収入計 (4)	34,399,167	36,419,417	-2,020,250
	支出	設備資金借入金元金償還支出	669,056,000	669,048,000	8,000
		固定資産取得支出	30,732,740	29,758,258	974,482
		施設整備等支出計 (5)	699,788,740	698,806,258	982,482
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-665,389,573	-662,386,841	-3,002,732
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	14,033,000	16,603,806	-2,570,806
		その他の活動による収入	4,040,972	4,018,838	22,134
		その他の活動収入計 (7)	18,073,972	20,622,644	-2,548,672
	支出	積立資産支出	3,485,300	3,629,639	-144,339
		その他の活動支出計 (8)	3,485,300	3,629,639	-144,339
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	14,588,672	16,993,005	-2,404,333
予備費支出 (10)		0			
		0	—		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-201,940,269	-226,083,990	24,143,721	
前期末支払資金残高 (12)			1,296,416,121	1,296,416,121	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)			1,094,475,852	1,070,332,131	24,143,721

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	5,757,552,286	5,740,728,853	16,823,433
		老人福祉事業収益	176,820,344	183,627,672	-6,807,328
		経常経費寄附金収益	100,000	300,000	-200,000
		サービス活動収益計 (1)	5,934,472,630	5,924,656,525	9,816,105
	費用	人件費	3,922,250,794	3,848,524,849	73,725,945
		事業費	882,447,028	840,860,310	41,586,718
		事務費	716,874,086	690,365,371	26,508,715
		利用者負担軽減額	23,089,335	21,201,318	1,888,017
		減価償却費	659,553,077	664,838,030	-5,284,953
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-185,581,405	-189,853,764	4,272,359
		徴収不能引当金繰入	0	2,283,576	-2,283,576
		サービス活動費用計 (2)	6,018,632,915	5,878,219,690	140,413,225
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-84,160,285	46,436,835	-130,597,120
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	51,138,121	56,911,068	-5,772,947
		受取利息配当金収益	17,019	20,405	-3,386
		その他のサービス活動外収益	56,957,407	51,119,239	5,838,168
		サービス活動外収益計 (4)	108,112,547	108,050,712	61,835
	費用	支払利息	97,889,339	106,984,558	-9,095,219
		その他のサービス活動外費用	23,246,578	24,414,707	-1,168,129
		サービス活動外費用計 (5)	121,135,917	131,399,265	-10,263,348
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		-13,023,370	-23,348,553	10,325,183
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-97,183,655	23,088,282	-120,271,937
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	36,419,417	34,263,667	2,155,750
		その他の特別収益	771,149	0	771,149
		特別収益計 (8)	37,190,566	34,263,667	2,926,899
	費用	固定資産売却損・処分損	44,106	54,985	-10,879
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除)	-44,100	0	-44,100
		国庫補助金等特別積立金積立額	36,419,417	34,263,667	2,155,750
		その他の特別損失	0	205,216,101	-205,216,101
		特別費用計 (9)	36,419,423	239,534,753	-203,115,330
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		771,143	-205,271,086	206,042,229
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-96,412,512	-182,182,804	85,770,292
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		4,396,148,604	4,578,331,408	-182,182,804
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		4,299,736,092	4,396,148,604	-96,412,512
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		4,299,736,092	4,396,148,604	-96,412,512

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	2,366,135,623	2,556,391,402	-190,255,779	流 動 負 債	2,137,910,332	2,101,929,199	35,981,133
現 金 預 金	1,502,748,596	1,709,428,348	-206,679,752	短 期 運 営 資 金 借 入 金	947,000,000	947,000,000	0
事 業 未 収 金	818,890,161	816,669,582	2,220,579	事 業 未 払 金	150,357,344	120,401,006	29,956,338
未 収 補 助 金	30,054,709	14,718,642	15,336,067	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	669,048,000	669,048,000	0
未 収 収 益	10,207,275	11,760,161	-1,552,886	未 払 費 用	187,659,035	183,455,767	4,203,268
立 替 金	1,514,197	1,642,953	-128,756	預 り 金	480,163	583,643	-103,480
前 払 費 用	7,239,009	7,461,146	-222,137	職 員 預 り 金	14,825,274	13,824,338	1,000,936
仮 払 金	0	43	-43	賞 与 引 当 金	168,540,516	167,616,445	924,071
徴 収 不 能 引 当 金	-4,518,324	-5,289,473	771,149	固 定 負 債	7,463,592,501	8,091,042,743	-627,450,242
固 定 資 産	15,033,716,462	15,680,548,392	-646,831,930	設 備 資 金 借 入 金	6,663,737,000	7,332,785,000	-669,048,000
基 本 財 産	13,977,960,118	14,548,275,914	-570,315,796	退 職 給 付 引 当 金	747,304,525	692,732,601	54,571,924
土 地	4,726,503,361	4,726,503,361	0	長 期 預 り 金	52,550,976	65,525,142	-12,974,166
建 物	9,251,456,757	9,821,772,553	-570,315,796	負 債 の 部 合 計	9,601,502,833	10,192,971,942	-591,469,109
そ の 他 の 固 定 資 産	1,055,756,344	1,132,272,478	-76,516,134				
土 地	272,434,690	272,434,690	0	純 資 産 の 部			
建 物	359,518,665	369,022,108	-9,503,443	基 本 金	790,422,950	790,422,950	0
構 築 物	138,255,818	169,321,147	-31,065,329	基 本 金	790,422,950	790,422,950	0
機 械 及 び 装 置	10,932,004	13,277,432	-2,345,428	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,708,190,210	2,857,396,298	-149,206,088
車 輜 運 搬 具	15,915,134	23,673,143	-7,758,009	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,708,190,210	2,857,396,298	-149,206,088
器 具 及 び 備 品	90,283,673	102,161,797	-11,878,124	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	4,299,736,092	4,396,148,604	-96,412,512
権 利	322,560	322,560	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	4,299,736,092	4,396,148,604	-96,412,512
ソ フ ト ウ ェ ア	4,435,223	1,456,019	2,979,204	(うち 当期活動 増 減 差 額)	-96,412,512	-182,182,804	85,770,292
長 期 貸 付 金	100,000,000	0	100,000,000				
長 期 預 り 金	52,550,976	65,525,143	-12,974,167				
積 立 資 産							
差 入 保 証 金	4,643,020	4,595,020	48,000				
長 期 前 払 費 用	6,028,251	10,047,089	-4,018,838				
そ の 他 の 固 定 資 産	436,330	100,436,330	-100,000,000	純 資 産 の 部 合 計	7,798,349,252	8,043,967,852	-245,618,600
資 産 の 部 合 計	17,399,852,085	18,236,939,794	-837,087,709	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	17,399,852,085	18,236,939,794	-837,087,709

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
40 福岡県	130 福岡市	40000	4290005003305	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称					
社会福祉法人 怡土福祉会					
(8)主たる事務所の住所	福岡県	福岡市	西区大字徳永1065-1		
(9)主たる事務所の電話番号	092-807-7576	(10)主たる事務所の F A X 番号	092-807-7579	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	福岡県	糸島市	大字池田字大日川原 3 8 2 - 1		
(13)法人のホームページURL	http://itofukushikai.com		(14)法人のメールアドレス	itofukusi@eagle.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成9年9月16日	(16)法人の設立登記年月日	平成9年9月17日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	140,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
徳田恵一	H29.4.1	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1
斎藤充生	H29.4.1	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1
脇山正敏	H29.4.1	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1
青木榮子	H29.4.1	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1
青木サカエ	H29.4.1	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1
重松繁久	H29.4.1	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1
石橋清彦	H29.4.1	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	15,080,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
坂本道男	1 理事長	平成9年9月16日	1 常勤	令和3年6月24日		
	R3.6.24	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		3
坂本恵子	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月24日		
	R3.6.24	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	4 その他	1 有		3
田中瑞年	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月24日		
	R3.6.24	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		3
田中美津子	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月24日		
	R3.6.24	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		3
平山貞吉	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月24日		
	R3.6.24	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	4 その他	2 無		3
佐々木健一郎	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月24日		
	R3.6.24	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	3 施設の管理者	2 無		3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	80,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
小中友恵			令和3年6月24日		
	R3.6.24	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)		
神前悦典			令和3年6月24日		
	R3.6.24	～ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
如水監査法人		2 無	如水監査法人	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.5
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	669	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	79
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	41.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月24日	6	3	2		令和2年度事業実績報告について、令和2年度決算及び監事監査報告について、役員の選任について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月5日	6	2	令和2年度事業報告について、令和2年度決算及び監事監査報告について、役員選任案について、評議員会招集について、福岡市地域密着型サービス開設事業者応募について 福岡県介護福祉士修学資金等貸付契約の連帯保証人について
令和3年6月24日	6	2	理事長選定について
令和3年9月15日	6	2	施設長人事について
令和3年12月31日	6	2	糸島市地域密着型サービス開設事業者応募について
令和4年3月24日	6	2	令和4年度事業計画及び予算について、令和3年度補正予算について、（仮称）グループホーム北原運転資金借入について、（仮称）グループホーム北原建築設計・管理業務委託契約について、育児・介護休業規程の改正について、給与規程の改正について、経理規程の改正について

(4)うち開催を省略した回数	3
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小中友恵 神前悦典
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数 (人／年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月 日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
010	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部				
		福岡県	福岡市西区	大字徳永 1 0 6 5 - 1			3 自己所有	3 自己所有	平成13年10月1日	0	0
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
020	ケアハウス 瑞梅苑	01030301	軽費老人ホーム				ケアハウス瑞梅苑				
		福岡県	糸島市	池田 3 8 2 - 1			3 自己所有	3 自己所有	平成10年9月1日	50	16,485
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
030	ケアハウス 怡土	01030301	軽費老人ホーム				ケアハウス怡土				
		福岡県	福岡市西区	大字徳永 1 0 6 5 - 1			3 自己所有	3 自己所有	平成13年10月1日	50	17,969
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
040	グループ ホーム怡土	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				グループホーム怡土				
		福岡県	福岡市西区	大字徳永 1 0 6 5 - 1			3 自己所有	3 自己所有	平成13年10月1日	9	3,210
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
050	介護老人 福祉施設く ぬぎ台	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）				介護老人福祉施設くぬぎ台				
		神奈川県	横浜市保土ヶ谷区	川島町 1 3 6 3 - 1			3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月1日	160	57,637
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
050	介護老人 福祉施設く ぬぎ台	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				短期入所生活介護くぬぎ台				
		神奈川県	横浜市保土ヶ谷区	川島町 1 3 6 3 - 1			3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月1日	20	4,366
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
060	介護老人 福祉施設 池辺	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）				介護老人福祉施設池辺				
		神奈川県	横浜市都筑区	池辺町 2 1 9 4			3 自己所有	3 自己所有	平成19年1月1日	170	61,255
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
060	介護老人 福祉施設 池辺	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				短期入所生活介護池辺				
		神奈川県	横浜市都筑区	池辺町 2 1 9 4			3 自己所有	3 自己所有	平成19年1月1日	34	10,484
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
070	介護老人 福祉施設 北八朔	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）				介護老人福祉施設北八朔				
		神奈川県	横浜市緑区	北八朔町 1 8 1 3 - 1			3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	185	65,514
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
070	介護老人 福祉施設 北八朔	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				短期入所生活介護北八朔				
		神奈川県	横浜市緑区	北八朔町 1 8 1 3 - 1			3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	15	3,477
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
080	介護老人 福祉施設 新吉田	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）				介護老人福祉施設新吉田				
		神奈川県	横浜市港北区	新吉田町 5 7 2 8 - 1			3 自己所有	3 自己所有	平成21年5月1日	200	71,399
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
080	介護老人 福祉施設 新吉田	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				短期入所生活介護新吉田				
		神奈川県	横浜市港北区	新吉田町 5 7 2 8 - 1			3 自己所有	3 自己所有	平成21年5月1日	20	6,830
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
090	介護老人 福祉施設アイ ランドティ 照葉	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）				介護老人福祉施設アイランドシティ				
		福岡県	福岡市東区	香椎照葉 3 - 4 - 3			3 自己所有	3 自己所有	平成22年10月1日	100	35,852
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
100	地域密着 型介護老 人福祉施 設照葉	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）				地域密着型介護老人福祉施設照葉				
		福岡県	福岡市東区	香椎照葉 3 - 4 - 3			3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	29	10,462
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
100	地域密着 型介護老 人福祉施 設照葉	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				短期入所生活介護照葉				
		福岡県	福岡市東区	香椎照葉 3 - 4 - 3			3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	11	1,811
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
110	グループ ホーム照葉	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				グループホーム照葉				
		福岡県	福岡市東区	香椎照葉 3 - 4 - 3			3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	18	6,549
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
120	介護老人 福祉施設	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）				介護老人福祉施設下山門				
		福岡県	福岡市西区	下山門 4 - 6 - 1			3 自己所有	3 自己所有	平成25年9月1日	100	35,777

	施設名	TITTL/用途									
		下山門	A建設費								
120	介護老人福祉施設下山門		I大規模修繕								
		02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				短期入所生活介護下山門				
		福岡県	福岡市西区	下山門4-6-1		3自己所有	3自己所有	平成25年9月1日	10	2,124	
		A建設費									
130	介護老人福祉施設高取		I大規模修繕								
		01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）				介護老人福祉施設高取				
		福岡県	福岡市早良区	昭代2-14-11		3自己所有	3自己所有	平成29年2月1日	100	3,610	
		A建設費									
130	介護老人福祉施設高取		I大規模修繕								
		02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				短期入所生活介護高取				
		福岡県	福岡市早良区	昭代2-14-11		3自己所有	3自己所有	平成29年2月1日	10	0	
		A建設費									
140	グループホーム今宿		I大規模修繕								
		02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				グループホーム今宿				
		福岡県	福岡市西区	今宿東1丁目30-52		3自己所有	3自己所有	平成29年4月1日	18	0	
		A建設費									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
			③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		A 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
200	登録研修機関		I 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
		03321401	その他所轄庁が認めた事業				登録研修機関				
		福岡県	福岡市東区	香椎照葉3-4-3		3自己所有	3自己所有	平成25年7月1日	8	0	
		A建設費									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
			③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		A 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
			I 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	低所得者に対する利用者負担軽減事業	福岡県福岡市・神奈川県横浜市
	介護保険サービスによる低所得者に対する利用者負担軽減	
地域における公益的な取組⑨（その他）	登録研修機関（喀痰吸引等研修）	福岡県福岡市・神奈川県横浜市
	喀痰吸引等研修事業	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組		
①任意事項の公表の有無		
㊦事業報告	1 有	
㊧財産目録	1 有	
㊨事業計画書	1 有	
㊩第三者評価結果	3 該当なし	
㊪苦情処理結果	1 有	
㊫監事監査結果	2 無	
㊬附属明細書	2 無	
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
①事業運営に係る公費（円）	4,228,550,990	
②施設・設備に係る公費（円）	87,557,538	
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	2,236,705,555	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
施設名	直近の受審年度	

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

職場環境要件の提示について

見える化要件に基づき、賃金以外の処遇改善に関する具体的な取組内容を下記に提示します。

資質の向上	☒ ・働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する者への実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む） ☐ ・研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動 ☐ ・小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築 ☐ ・キャリアパス要件に該当する事項（キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る） ☐ ・その他（ ）
労働環境・処遇の改善	☐ ・新人介護職員の早期離職のためのエルダー・メンター（新人指導担当者）制度等導入 ☐ ・雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実 ☐ ・ICT活用（ケア内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすることを含む）による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化 ☐ ・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入 ☐ ・子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備 ☐ ・ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善 ☒ ・事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化 ☒ ・健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備 ☐ ・その他（ ）
その他	☐ ・介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化 ☐ ・中途採用者（他産業とからの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの介慮、短時間正規職員制度の導入等） ☒ ・障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮 ☐ ・地域の児童・生徒・住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上 ☒ ・非正規職員から正規職員への転換 ☐ ・職員の増員による業務負担の軽減 ☐ ・その他（ ）

見える化要件とは賃金以外の処遇改善に関する具体的な取り組み内容を外部から見える形で公表することを意味します。